【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成23年8月4日(2011.8.4)

【公開番号】特開2010-11074(P2010-11074A)
【公開日】平成22年1月14日(2010.1.14)
【年通号数】公開・登録公報2010-002
【出願番号】特願2008-167876(P2008-167876)
【国際特許分類】
Ｈ０４Ｎ　7/173　(2011.01)
Ｈ０４Ｎ　7/15　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０４Ｎ　7/173　６１０Ｚ
Ｈ０４Ｎ　7/15　６３０Ｚ

【手続補正書】
【提出日】平成23年6月22日(2011.6.22)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
ネットワークを介して通信端末に映像を配信するネットワークカメラであって、
前記ネットワーク上の通信端末の種別を検知する検知手段と、
前記検知手段により検知された前記通信端末の種別に応じて前記ネットワークカメラの動作モードを決定する決定手段と、
を有することを特徴とするネットワークカメラ。
【請求項２】
前記決定手段は、
前記通信端末の種別が第１の種別の場合、前記ネットワークカメラの動作モードを、映像の配信可否の決定のために認証処理を行う第１のモードに決定し、
前記通信端末の種別が第２の種別の場合、前記ネットワークカメラの動作モードを、映像の配信可否の決定のために認証処理を行わない第２のモードに決定することを特徴とする請求項１に記載のネットワークカメラ。
【請求項３】
前記決定手段は、
前記通信端末の種別が第１の種別の場合、前記ネットワークカメラの動作モードを、一のフレームを複数のフレームのデータを用いて符号化することが可能な第１のモードに決定し、
前記通信端末の種別が第２の種別の場合、前記ネットワークカメラの動作モードを、一のフレームを当該一のフレーム内のデータで符号化する第２のモードに決定することを特徴とする請求項１又は２に記載のネットワークカメラ。
【請求項４】
前記決定手段は、
前記ネットワーク上に、前記ネットワークカメラの映像を他のネットワークへ送信する会議装置がある場合、前記ネットワークカメラの動作モードを、映像の配信可否の決定のために認証処理を行う第１のモードに決定し、
前記ネットワーク上に前記会議装置がない場合、前記ネットワークカメラの動作モード

を、映像の配信可否の決定のために認証処理を行わない第２のモードに決定することを特徴とする請求項１に記載のネットワークカメラ。
【請求項５】
前記決定手段は、
前記ネットワーク上に、前記ネットワークカメラの映像を他のネットワークへ送信する会議装置がある場合、前記ネットワークカメラの動作モードを、一のフレームを複数のフレームのデータを用いて符号化することが可能な第１のモードに決定し、
前記ネットワーク上に前記会議装置がない場合、前記ネットワークカメラの動作モードを、一のフレームを当該一のフレーム内のデータで符号化する第２のモードに決定することを特徴とする請求項１又は４に記載のネットワークカメラ。
【請求項６】
前記決定手段は、
前記ネットワーク上に、前記ネットワークカメラの映像を他のネットワークへ送信する会議装置がある場合、前記会議装置がない場合よりも、前記ネットワークカメラのズームの可動範囲を狭くすることを特徴とする請求項１乃至５の何れか１項に記載のネットワークカメラ。
【請求項７】
前記認証処理を行わない前記第２のモードから、前記認証処理を行う前記第１のモードへ、前記ネットワーク上での会議装置の検知に応じて変更する場合において、当該変更前における映像の配信先である通信装置に対して映像配信の中止を通知する通知手段を有することを特徴とする請求項４に記載のネットワークカメラ。
【請求項８】
前記認証処理を行わない前記第２のモードから、前記認証処理を行う前記第１のモードへ、前記ネットワーク上での会議装置の検知に応じて変更する場合において、当該変更前における映像の配信先である複数の通信装置のうち、前記ネットワークカメラの制御権を有する通信装置に対する映像配信を中止せず、前記制御権を有しない通信装置に対する映像配信を中止する配信制御手段を有することを特徴とする請求項７に記載のネットワークカメラ。
【請求項９】
ネットワークを介して通信端末に映像を配信するネットワークカメラの制御方法であって、
検知手段が、前記ネットワーク上の通信端末の種別を検知する検知工程と、
決定手段が、前記検知工程において検知された前記通信端末の種別に応じて前記ネットワークカメラの動作モードを決定する決定工程と、
を有することを特徴とするネットワークカメラの制御方法。
【請求項１０】
請求項９に記載のネットワークカメラの制御方法の各工程をコンピュータに実行させるためのプログラム。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１２
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１２】
本発明は、ネットワークカメラの使い勝手を向上させることを目的とする。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１３
【補正方法】変更
【補正の内容】

【００１３】
本発明は、ネットワークを介して通信端末に映像を配信するネットワークカメラであって、前記ネットワーク上の通信端末の種別を検知する検知手段と、前記検知手段により検知された前記通信端末の種別に応じて前記ネットワークカメラの動作モードを決定する決定手段とを有することを特徴とする。
【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１４
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１４】
また、本発明は、ネットワークを介して通信端末に映像を配信するネットワークカメラの制御方法であって、検知手段が、前記ネットワーク上の通信端末の種別を検知する検知工程と、決定手段が、前記検知工程において検知された前記通信端末の種別に応じて前記ネットワークカメラの動作モードを決定する決定工程とを有することを特徴とする。
【手続補正５】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１５
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１５】
本発明によれば、ネットワーク上に通信端末の存在を検知した場合、検知した通信端末の種別に応じて、ネットワークカメラの動作モードを変更することにより、使い勝手を向上させることができる。